



平成 18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 13日

上場会社名 ユニー株式会社
 コード番号 8270

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治
 問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (0587)-24-8066

1. 17年 8月中間期の連結業績 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 17年 8月 20日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	586,542	0.0	21,586	0.0	20,609	3.3
16年 8月中間期	586,666	1.3	21,580	0.1	21,305	10.5
17年 2月期	1,191,298		41,795		39,733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	22,327	-	118.15		-	
16年 8月中間期	5,940	35.6	31.42		-	
17年 2月期	10,878		56.84		-	

(注) 持分法投資損益 17年 8月中間期 186百万円 16年 8月中間期 613百万円 17年 2月期 725百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 188,979,009株 16年 8月中間期 189,043,682株 17年 2月期 189,028,633株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 8月中間期	974,173		198,774		20.4	1,051.94		
16年 8月中間期	960,147		218,678		22.8	1,156.86		
17年 2月期	982,309		222,612		22.7	1,177.15		

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 188,960,540株 16年 8月中間期 189,027,576株 17年 2月期 188,997,478株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 8月中間期	36,503		28,794		2,343		120,732	
16年 8月中間期	39,121		32,031		11,815		104,531	
17年 2月期	77,493		65,528		12,322		110,603	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

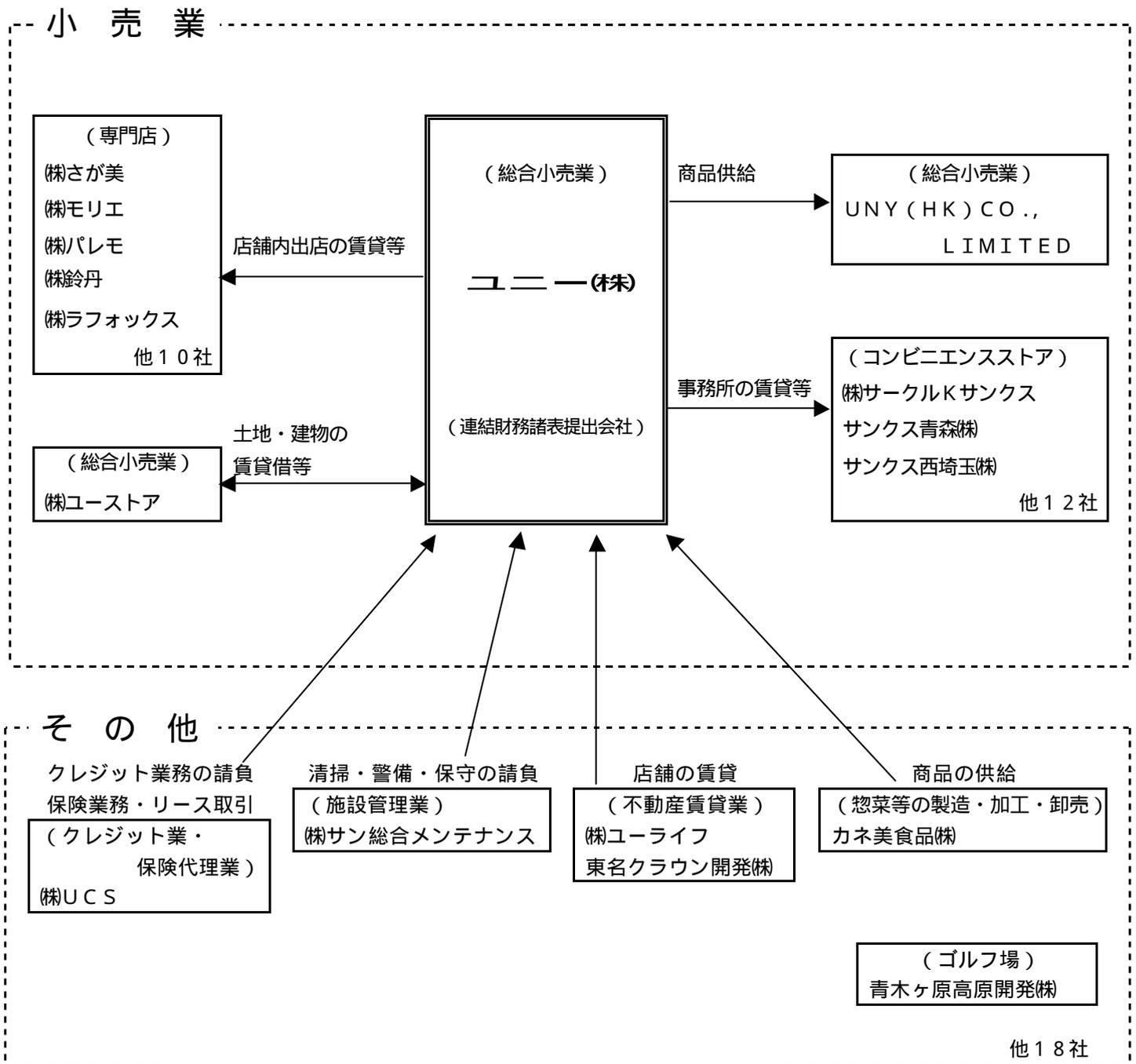
2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 18年 2月 20日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,206,000		43,000		15,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 97銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承おき下さい。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っている。また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っている。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金9円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当中間期末時点における投資単位は50万円以上になっていますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し、慎重に対処していきたいと考えています。投資単位の引下げの時期については、株券不発行制度導入時期を目途に実施することを検討しています。

4. 目標とする経営指標

「既存店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロス削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

5. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち必要により、ユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

6. 経営課題及び経営戦略

< 総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等) >

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資がありますが、従前から行ってきたホームセンター(ユーホーム)のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS(ジョイマート)、スーパーマーケット(ラフーズコア)の展開をはじめています。アピタについてもより大型化した次世代型大型アピタの検討をしています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適應するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

<コンビニエンスストア(株)サークルKサンクス等)>

(株)サークルKサンクスは、「サークルK」・「サンクス」の2ブランドを維持しつつ、競争の激しいコンビニエンス業界で勝ち残るために、合併による規模の利益・合理化利益を追求していきます。ブランドロイヤルティに大きな影響力を持つ米飯分野等では、各々のブランド力を高める商品開発に努めます。また、統一のプライベートブランド「KACHIAL」(価値ある)を展開し、オリジナル商品の比率を高めてまいります。加盟店指導力及び商品開発力を強化し、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

<専門店(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹、(株)モリエ等)>

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。さが美グループにおいては、長期経営計画として「SAGAMI VISION 2010」を策定し、事業構造の再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。(株)パレモは、他社と差別化され、優位性をもった「ショッピングブランド」の確立及び時代の変化にあった新しい業種、業態の開発を行い、持続的な成長を図って行きます。(株)鈴丹は、今後の事業展開としては、「Core Competency(商品企画から仕入・配分・在庫コントロール・売場作り・販売までの一気通貫体制)」の確立と店舗のスクラップ&ビルドによる営業力のさらなる強化と物流システム費、家賃、人件費等のコスト削減を行ない、ローコスト経営を推進してまいります。

<その他(株)UCS等)>

(株)UCSは、平成17年8月にジャスダック市場に上場いたしました。今後も引き続き積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。また、グループの金融事業会社としてグループ各社のコスト削減に協力していきます。(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、地域社会のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えることであると認識しています。

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底する体制を整備しています。また、企業倫理を社内に普及させるための種々の施策を展開しています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督しています。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の審議・決定を行っています。

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」・「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、内部監査部門との連携により経営監視を行っています。

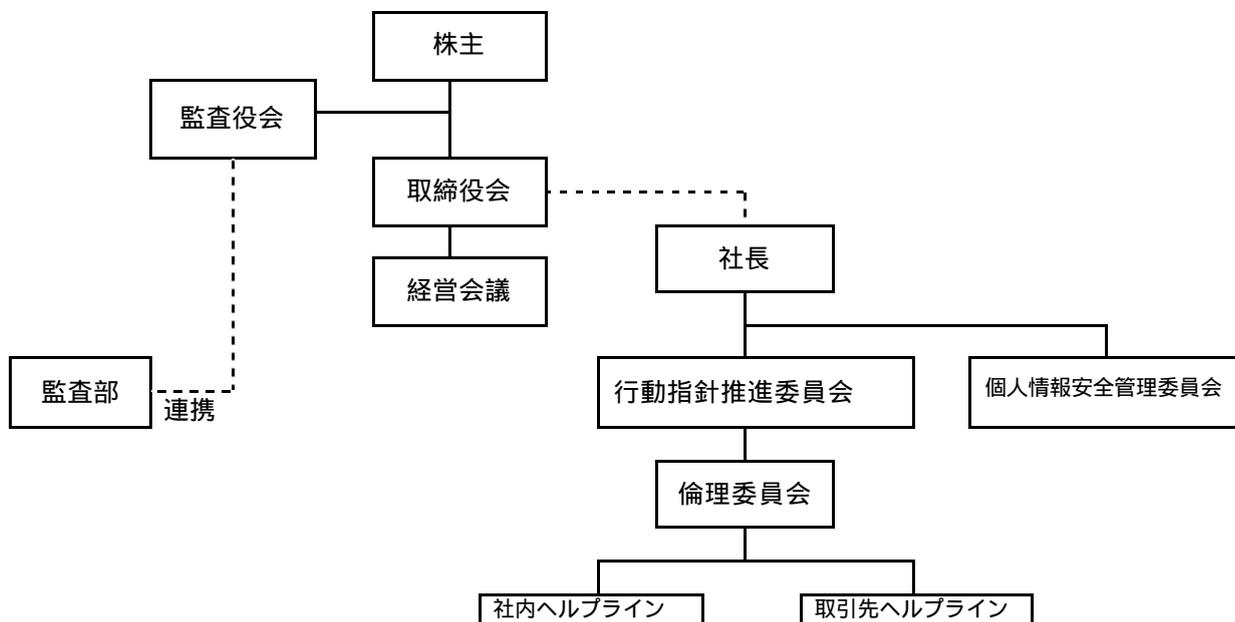
今期より取締役会機能をより戦略立案と経営監視に重点を移すため、執行役員を6名選任いたしました。

一方、コンプライアンス・企業倫理については、代表取締役社長を委員長とする「行動指針推進委員会」を設け、企業として遵守すべき行動指針の改廃を行い、この「行動指針推進委員会」の下に「倫理委員会」を置き、倫理問題の解決・提案等を行っています。そして、「倫理委員会」に「社内ヘルプライン」・「取引先ヘルプライン」を開設し、従業員及び取引先から直接、通報を受けられる体制を整えてお

ります。

また、従業員に「私たちの行動指針」を配布して、倫理上の規範の徹底を図っています。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下ようになります。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は外部の有識者であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けており、人的関係及び取引関係は一切ありません。なお、現在、当社に社外取締役はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益 (単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	427,424	72.9	422,802	72.1	98.9
コンビニエンスストア	90,417	15.4	95,463	16.3	105.6
専門店	64,761	11.0	62,859	10.7	97.1
その他	13,748	2.4	15,610	2.6	113.5
消去又は全社	(9,684)	(1.7)	(10,192)	(1.7)	105.2
計	586,666	100.0	586,542	100.0	100.0

連結営業収益は、前中間期比微減の586,542百万円で、内、売上高は0.3%減、営業収入は1.7%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、1.1%減の422,802百万円となりました。ユニー(株)においては、前中間期以降10店舗を開店(建替4店舗、ラフーズコア1店舗含む)し、6店舗を閉店(建替のための閉店1店舗含む)しました。売上高は同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合環境の厳しさにより0.7%の減(既設店売上高は4.6%減)となりましたが、営業収入は3.7%増であったことから営業収益は0.5%減となりました。また、(株)コーストアは前中間期以降2店舗を開店し、2店舗を閉店しましたが、既設店売上高は5.9%減となりました。

コンビニエンスストアは、同業他社との競合が激しく、また低価格を中心とした新業態の進出もあり、加えて昨年の猛暑の反動により、既存店売上高は前期比2.4%減(サークルK店が1.4%減、サンクス店が3.5%減)となりました。また、当中間期の出店数はサークルK84店、サンクス62店と計画を下回ったものの、リロケート(店舗の置き換え)を中心に質の高い店舗開発に取り組み、閉店店舗数はサークルK85店、サンクス77店となりました。前中間期以降店舗数は連結子会社のサンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)とエリアフランチャイズ(株)を除きサークルKは変わらず、サンクスは10店舗増加しました。直営店舗の増加によりこのセグメントの営業収益は5.6%増の95,463百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹においては既設店売上高がそれぞれ5.2%減、7.6%減、4.2%減となり、店舗数はそれぞれ増加しましたが減収となりました。

(株)モリエでは既設店売上高が前中間期に比べ9.0%減となり、店舗数の減少もあり減収となりました。このセグメントの営業収益は2.9%減の62,859百万円となりました。

その他では、(株)UCSで期末会員数が前中間期比約26万人増加し約227万人となり営業基盤を拡大しました。その結果(株)UCSの営業収益は合併の効果もあり、26.6%増となりました。このセグメントの営業収益は前中間期比13.5%増の15,610百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	4,464	20.7	4,349	20.2	97.4
コンビニエンスストア	13,806	64.0	14,283	66.2	103.5
専門店	1,376	6.4	691	3.2	50.2
その他	1,916	8.9	2,253	10.4	117.6
消去又は全社	16	0.0	8	0.0	-
計	21,580	100.0	21,586	100.0	100.0

営業総利益は、前中間期比1.5%増の221,972百万円となりました。これは売上高は0.3%減少しましたが、商品荒利益率が前中間期比0.5%改善し27.5%になったこと。また、(株)UCSの営業の拡大及び合併による効果で、手数料収入が増加したことを反映しています。

販売費及び一般管理費は前中間期比1.7%増の200,386百万円になりました。その結果、営業利益は微増の21,586百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期と同じ3.7%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高の下落を荒利益率のアップで補いきれず、営業総利益の減少を主たる要因として、前中間期比2.6%減の4,349百万円になり、連結営業利益に占める総合小売業の構成比は、20.7%から20.2%に低下しました。

一方、コンビニエンスストアにおいては、直営店の荒利益率が0.2%改善したことによる営業総利益の伸びが経費の伸びを上回り、営業利益は前中間期比3.5%増の14,283百万円となりました。これにより、連結営業利益に占めるコンビニエンスストアの構成比は、64.0%から66.2%になりました。

専門店では、(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)モリエが減収となり、荒利益率の改善はあったものの、(株)さが美及び(株)モリエが営業赤字となり、(株)パレモは営業減益となりました。また、(株)鈴丹は営業増益となりました。その結果、このセグメントの営業利益は49.8%減の691百万円となりました。

その他では、会員数が増加した(株)UCSの貢献によりこのセグメントの営業利益を17.6%増の2,253百万円に押し上げました。

営業外収益が前中間期比21.3%減少しましたが、これは主に持分法利益が427百万円減少したことによるものです。また、営業外費用が前中間期比8.4%増加しましたが、これは主にコンビニエンスストアの閉店に伴う解約損害金が増加したことによるものです。この結果、経常利益は前中間期比3.3%減の20,609百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の3.6%から3.5%になりました。

特別利益には(株)UCSの公募増資による持分変動益1,441百万円を含んでいます。特別損失としては、固定資産減損会計の早期適用に伴い、減損損失を41,744百万円計上しました。また、子会社の商品評価方法の変更により、商品評価変更差額として2,370百万円を特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前中間純損失として24,177百万円を計上しました。また、税効果会計の適用により法人税等調整額を9,589百万円、少数株主帰属利益を163百万円計上しました。

以上の結果、中間純損失は22,327百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に比べ10,129百万円増加し、120,732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 24,177百万円、減価償却費14,029百万円、減損損失41,744百万円、法人税等の支払額7,449百万円などにより、前中間期比2,618百万円減の36,503百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出23,072百万円、差入保証金支出6,110百万円などがありましたが、有形固定資産の売却収入が3,510百万円あり、前中間期より支出が3,237百万円減少し、28,794百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が31,400百万円、短期借入金は4,490百万円の純増となりましたが、コマーシャルペーパーが14,000百万円の純減、長期借入金返済による支出が19,642百万円となり、前中間期より収入が9,472百万円減少し、2,343百万円の収入となりました。

2. 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当グループが当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

(1) 売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しています。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいます。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けています。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底していますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっていますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えていますが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 厚生年金基金の代行部分の過去分の返上

当グループ(当社及び9社を除く国内連結子会社)は、平成18年2月期において、厚生年金基金の代行部分の過去分の返上を予定しています。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、47,335百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,778百万円です。

3. 通期の予想

下期も個人消費の伸びは期待できず、同業他社との激しい競争が続くと予想され、小売業にとって厳しい状況が続くものと思われます。総合小売業の既設店売上高については、ユニー(株)、(株)ユースタアそれぞれ通期4.5%減、5.5%減(上期は、ユニー(株)4.6%減、(株)ユースタア5.9%減)を見込んでいます。既存店売上高の伸びが期待できない中、人件費や諸経費の削減と商品荒利益率のさらなる改善に積極的に取り組んでまいります。

コンビニエンスストアでは「合併効果実現」の年度と位置付け、合併による業績面の効率を高める施策を推進いたします。また、サービス分野では、11月より宅配便受付サービスを「ゆうパック」に切り替える予定です。さらにE d y機能付き「カルワザクラブカード」に特典付与し、他チェーンとの差別化を図ってまいります。

専門店でも、商品荒利益率の改善に努め、ローコスト経営を一層推進するとともに、店舗の積極的なスクラップ&ビルドや新業態の推進などで利益率を高めていきます。

(株)UCSは、ポイント2倍デー対象加盟店を拡大する等の利用促進策を強化するとともに、公共料金・通信料金のカード決済を引き続き推進してまいります。また、カードローンについては、他社ATMでも利用可能とすることにより、取扱高を拡大してまいります。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比1.2%増の1,206,000百万円、経常利益は8.2%増の43,000百万円、当期純利益は前期比40.7%増の15,300百万円を予想しています。

中間連結貸借対照表書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	91,088		98,719		99,346	
2 受取手形及び売掛金		31,423		35,605		36,743	
3 有価証券		15,301		23,503		12,801	
4 たな卸資産		61,611		62,625		64,871	
5 繰延税金資産		4,445		7,073		4,740	
6 その他		68,155		75,041		66,915	
7 貸倒引当金		1,868		2,280		2,239	
流動資産合計		270,156	28.1	300,288	30.8	283,178	28.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	1	206,838		197,060		211,640	
2 器具及び備品		14,726		14,064		14,964	
3 土地	1	166,971		163,738		173,377	
4 建設仮勘定		7,861		9,482		7,619	
5 その他		8,175		5,159		8,530	
有形固定資産合計		404,573		389,506		416,131	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		10,480		8,691		10,710	
2 連結調整勘定		22,554		20,870		21,712	
3 その他		13,472		11,177		12,217	
無形固定資産合計		46,507		40,738		44,640	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		25,090		29,840		26,619	
2 長期貸付金		3,487		3,468		3,679	
3 繰延税金資産		27,817		33,138		26,639	
4 再評価に係る 繰延税金資産		1,254		-		1,254	
5 長期差入保証金	1	166,758		159,350		163,730	
6 その他		18,888		22,153		20,786	
7 貸倒引当金		4,388		4,312		4,351	
投資その他の資産合計		238,909		243,639		238,357	
固定資産合計		689,990	71.9	673,884	69.2	699,130	71.2
資産合計		960,147	100.0	974,173	100.0	982,309	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	121,081		134,246		135,364	
2 短期借入金	1	16,485		18,236		13,745	
3 1年内償還予定社債		10,000		15,000		5,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	20,761		20,262		38,562	
5 コマーシャルペーパー		49,000		41,000		55,000	
6 未払金		29,834		35,391		29,691	
7 未払法人税等		7,085		8,552		7,553	
8 賞与引当金		4,289		4,260		4,246	
9 販売促進引当金		731		646		254	
10 店舗等退店損失引当金		209					
11 その他		58,590		62,414		56,393	
流動負債合計		318,068	33.1	340,009	34.9	345,811	35.2
固定負債							
1 社債		35,000		20,000		30,000	
2 長期借入金	1	140,170		162,080		132,022	
3 繰延税金負債		55		0		52	
4 再評価に係る 繰延税金負債				85			
5 退職給付引当金		65,693		67,656		66,780	
6 役員退職慰労引当金		819		4		896	
7 預り保証金		64,287		64,837		64,404	
8 その他		1,346		3,317		1,536	
固定負債合計		307,373	32.0	317,982	32.6	295,693	30.1
負債合計		625,442	65.1	657,991	67.5	641,505	65.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		116,026		117,406		118,191	
少数株主持分合計		116,026	12.1	117,406	12.1	118,191	12.0
(資本の部)							
資本金		10,129	1.0	10,129	1.0	10,129	1.0
資本剰余金		49,485	5.2	49,486	5.1	49,486	5.0
利益剰余金		156,309	16.3	135,151	13.9	159,704	16.3
土地再評価差額金		987	0.1	1,342	0.1	1,010	0.1
その他有価証券評価差額金		4,541	0.5	6,229	0.6	5,210	0.5
為替換算調整勘定		495	0.1	493	0.1	567	0.0
自己株式		304	0.0	385	0.0	340	0.0
資本合計		218,678	22.8	198,774	20.4	222,612	22.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		960,147	100.0	974,173	100.0	982,309	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			504,098	100.0		502,607	100.0		1,028,793	100.0
売上原価			367,957	73.0		364,570	72.5		751,387	73.0
売上総利益			136,141	27.0		138,037	27.5		277,406	27.0
営業収入										
1 不動産賃貸収入		18,027			18,360			36,420		
2 手数料収入		64,539	82,567	16.4	65,574	83,935	16.7	126,084	162,504	15.8
営業総利益			218,709	43.4		221,972	44.2		439,911	42.8
販売費及び 一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		330			213			643		
2 従業員給料手当		54,015			55,048			108,568		
3 賞与引当金繰入額		4,289			4,260			4,246		
4 退職給付引当金 繰入額		4,359			4,280			8,699		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		88			1			162		
6 賃借料		41,879			43,468			87,355		
7 減価償却費		14,790			14,029			30,713		
8 その他		77,375	197,128	39.1	79,084	200,386	39.9	157,726	398,115	38.7
営業利益			21,580	4.3		21,586	4.3		41,795	4.1
営業外収益										
1 受取利息		323			336			631		
2 受取配当金		157			182			205		
3 持分法による 投資利益		613			186			725		
4 受取営業補償金					306					
5 その他		1,188	2,283	0.4	784	1,797	0.4	2,013	3,575	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,620			1,614			3,284		
2 解約損害金		567			786			1,396		
3 その他		370	2,558	0.5	373	2,774	0.6	956	5,637	0.5
経常利益			21,305	4.2		20,609	4.1		39,733	3.9
特別利益										
1 固定資産売却益	1	83			401			100		
2 投資有価証券 売却益		412			3			414		
3 前期損益修正益								173		
4 貸倒引当金戻入額		80			58					
5 持分変動益		615			1,441			515		
6 その他		12	1,204	0.3	238	2,143	0.4	167	1,371	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	2	1,906			1,741			4,815		
2 店舗閉鎖損		201			26			236		
3 投資有価証券 評価損		251			69			309		
4 関係会社投融资 損失		274			26					
5 商品評価方法 変更差額					2,370					
6 減損損失	3				41,744					
7 その他		401	3,034	0.6	951	46,930	9.3	890	6,252	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			19,476	3.9					34,853	3.4

		前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)			当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前 中間純損失		7,134			7,903	24,177	4.8	13,988		
法人税、住民税及び 事業税		1,532	8,666	1.7	9,589	1,686	0.3	2,136	16,125	1.6
法人税等調整額			4,868	1.0		163	0.0		7,849	0.7
少数株主帰属利益										
少数株主帰属損失			5,940	1.2					10,878	1.1
中間(当期)純利益						22,327	4.5			
中間純損失										

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,485		49,486		49,485
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			49,485		49,486		49,486
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			152,260		159,704		152,260
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,940				10,878	
2 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高			5,940			158	
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,701		1,701		3,403	
2 役員賞与		160		134		160	
3 中間純損失				22,327			
4 土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高		29	1,891	390	24,553	28	3,592
利益剰余金中間期末 (期末)残高			156,309		135,151		159,704

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	(自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	(自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		19,476		34,853
2 税金等調整前中間純損失			24,177	
3 減価償却費		14,790	14,029	30,713
4 連結調整勘定償却額		904	939	1,808
5 減損損失			41,744	
6 貸倒引当金の増減額		70	174	288
7 退職給付引当金の増減額		1,231	876	2,061
8 受取利息及び受取配当金		481	519	836
9 支払利息		1,620	1,614	3,284
10 持分法投資損益		613	186	725
11 固定資産処分損		1,906	1,741	4,815
12 売上債権の増減額		1,755	1,091	6,995
13 たな卸資産の増減額		612	2,245	2,640
14 仕入債務の増減額		2,539	1,118	16,740
15 未払金の増減額		1,046	4,723	1,057
16 役員賞与の支払額		235	187	235
17 その他		5,725	2,076	10,841
小 計		46,697	44,523	92,916
18 利息及び配当金の受取額		1,971	472	2,275
19 利息の支払額		1,642	1,588	3,319
20 法人税等の支払額		7,904	7,449	14,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,121	36,503	77,493
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		22,695	23,072	48,547
2 有形固定資産の売却による収入		1,279	3,510	1,503
3 差入保証金支出		6,270	6,110	14,067
4 差入保証金回収収入		3,668	3,481	7,341
5 営業譲受けによる支出		641		641
6 定期預金の預入による支出		367	916	507
7 定期預金の払戻による収入		53	671	107
8 その他		7,060	6,359	10,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,031	28,794	65,528
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		7,699	4,490	10,659
2 コマーシャルペーパー純増減額		4,000	14,000	10,000
3 長期借入れによる収入		27,193	31,400	38,193
4 長期借入金の返済による支出		4,351	19,642	5,479
5 社債の償還による支出		5,000		15,000
6 連結子会社の株式の発行による収入		1,181	2,623	1,181
7 預り保証金の純増減額		688	488	475
8 配当金の支払額		1,701	1,701	3,403
9 少数株主への配当金の支払額		975	1,193	1,905
10 その他		141	121	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,815	2,343	12,322

		前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	77	70
現金及び現金同等物の増減額		18,909	10,129	24,216
現金及び現金同等物の期首残高		85,232	110,603	85,232
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		389	-	389
連結子会社合併による 現金及び現金同等物の受入高		-	-	764
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		104,531	120,732	110,603

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 26 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニーカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ピックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、シーケー東北株式会社は、サークルケイジャパン株式会社に吸収合併されたため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニーサービスほか 14 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 23 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ピックス株式会社</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか 14 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 23 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ピックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、シーケー東北株式会社は、サークルケイ・ジャパン株式会社に吸収合併されたため、株式会社ハーツは清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、株式会社サークルKサンクスは、サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社とし、株式会社シーアンドエス及び株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併したことにより、株式会社 UCS は、株式会社ユニーカードサービスが社名を変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか 13 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 15 社及び関連会社 20 社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、株式会社センダントジャパンは、解散予定のため、当中間連結会計期間において解散に伴う見込み損失を計上するとともに、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 13 社及び関連会社 19 社であり、これら 33 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 15 社及び関連会社 18 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 14 社及び関連会社 17 社であり、これら 32 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社 14 社及び関連会社 19 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社について、持分法を適用している。</p> <p>なお、非連結子会社であった株式会社ユニサービスは、連結子会社であった旧株式会社ユニカードサービスに吸収されたことにより、株式会社センダントジャパンは解散したため、当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 13 社及び関連会社 18 社であり、これら 32 社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
3. 連結子会社の (中間)決算日 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 31 日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は 6 月 30 日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社鈴丹、株式会社ユニカードサービス、青木ヶ原高原開発株式会社、及び鈴丹ピックス株式会社の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>11 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 31 日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は 6 月 30 日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社 UCS 及び青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>7 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は 11 月 30 日、鈴丹時装有限公司の決算日は 12 月 31 日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社 UCS 及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は 2 月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>7 社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当中間連結会計期間より主な生鮮食料品について最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づきたな卸資産の中間連結貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 連結子会社 1 社については、従来、一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より婦人用品、雑貨を除き個別法による低価法へ変更した。 この変更は、コンピューターシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものである。 なお、この変更に伴い、期首商品の売価還元法に基づく原価</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 親会社は従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当連結会計年度より主な生鮮食料品について最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づきたな卸資産の連結貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたのものである。なお、この変更による影響は軽微である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>法と、個別法に基づく低価法の評価差額2,370百万円を商品評価方法変更差額として特別損失に計上し、同額、税金等調整前中間純損失が増加している。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p> <p>(固定資産の減損損失に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、1,374百万円増加し、税金等調整前中間純損失は、40,370百万円増加している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社 1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p> <p>店舗等退店損失引当金.....連結子会社 1 社については、新中期経営計画に従い退店する店舗等に係る退店損失に備えるため、当下半年以降の損失発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....同 左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~10年)による定額法により費用処理して</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....同 左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年~10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、そ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、連結子会社1社については、会計基準変更時差異を15年により按分した額を費用計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....従業員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社14社については、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p>	<p>いる。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....連結子会社1社については、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社12社については、役員報酬制度改正の一環として、平成17年5月の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、従業員の退任時に退職慰労引当金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額692百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p>	<p>の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....従業員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社13社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等</p>
	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p>
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6)消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社及び10社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、50,052百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は35,998百万円である。</p>	<p>(退職給付会計) 当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、47,335百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,778百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 当社及び11社を除く国内連結子会社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割(合計544百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p>(退職給付会計) 当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は49,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益39,954百万円が見込まれる。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた、「販売促進引当金」は、重要性が増したため、前連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれる「販売促進引当金」は、335百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) _____</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 当中間連結会計期間において、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、44百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) _____</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度末 (平成17年2月20日)																																																		
<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>9,278百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,093百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,871百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	360百万円	建物及び構築物 (中間期末簿価)	9,278百万円	土地	5,261百万円	差入保証金	193百万円	計	15,093百万円	関税・消費税未払債務	15百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円	計	14,871百万円	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>8,269百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,965百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>11,184百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,184百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	建物及び構築物 (中間期末簿価)	8,269百万円	土地	4,483百万円	差入保証金	193百万円	計	12,965百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	11,184百万円	計	11,184百万円	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (期末簿価)</td> <td>8,924百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,649百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	270百万円	建物及び構築物 (期末簿価)	8,924百万円	土地	5,261百万円	差入保証金	193百万円	計	14,649百万円	関税・消費税未払債務	3百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円	計	14,859百万円
現金及び預金	360百万円																																																			
建物及び構築物 (中間期末簿価)	9,278百万円																																																			
土地	5,261百万円																																																			
差入保証金	193百万円																																																			
計	15,093百万円																																																			
関税・消費税未払債務	15百万円																																																			
短期借入金	40百万円																																																			
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円																																																			
計	14,871百万円																																																			
現金及び預金	20百万円																																																			
建物及び構築物 (中間期末簿価)	8,269百万円																																																			
土地	4,483百万円																																																			
差入保証金	193百万円																																																			
計	12,965百万円																																																			
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	11,184百万円																																																			
計	11,184百万円																																																			
現金及び預金	270百万円																																																			
建物及び構築物 (期末簿価)	8,924百万円																																																			
土地	5,261百万円																																																			
差入保証金	193百万円																																																			
計	14,649百万円																																																			
関税・消費税未払債務	3百万円																																																			
短期借入金	40百万円																																																			
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円																																																			
計	14,859百万円																																																			
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は244,801百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は252,253百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は248,242百万円である。</p>																																																		
<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,405百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,576千US\$) 172百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱足利モール従業員</td> <td>115百万円 16百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱センダントジャパン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,202百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,405百万円	サークルケイ四国㈱	491百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,576千US\$) 172百万円	㈱足利モール従業員	115百万円 16百万円	㈱センダントジャパン	0百万円	計	5,202百万円	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,998万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,830千US\$) 202百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱足利モール従業員</td> <td>5百万円 10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,692百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,998万円	サークルケイ四国㈱	475百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,830千US\$) 202百万円	㈱足利モール従業員	5百万円 10百万円	計	4,692百万円	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,770千US\$) 186百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱足利モール従業員</td> <td>60百万円 14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,030百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円	サークルケイ四国㈱	464百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,770千US\$) 186百万円	㈱足利モール従業員	60百万円 14百万円	計	5,030百万円																		
コンビニエンスストア加盟店	4,405百万円																																																			
サークルケイ四国㈱	491百万円																																																			
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,576千US\$) 172百万円																																																			
㈱足利モール従業員	115百万円 16百万円																																																			
㈱センダントジャパン	0百万円																																																			
計	5,202百万円																																																			
コンビニエンスストア加盟店	3,998万円																																																			
サークルケイ四国㈱	475百万円																																																			
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,830千US\$) 202百万円																																																			
㈱足利モール従業員	5百万円 10百万円																																																			
計	4,692百万円																																																			
コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円																																																			
サークルケイ四国㈱	464百万円																																																			
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,770千US\$) 186百万円																																																			
㈱足利モール従業員	60百万円 14百万円																																																			
計	5,030百万円																																																			
	<p>4 当中間連結会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>13,512百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	13,512百万円	<p>4 当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>20,402百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	20,402百万円																																														
支払手形及び買掛金	13,512百万円																																																			
支払手形及び買掛金	20,402百万円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度末 (平成17年2月20日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	器具及び備品	7百万円	土地	0百万円	計	83百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>401百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	器具及び備品	3百万円	土地	376百万円	その他固定資産	0百万円	計	401百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	91百万円	器具及び備品	8百万円	その他固定資産	0百万円	計	100百万円												
建物及び構築物	75百万円																																							
器具及び備品	7百万円																																							
土地	0百万円																																							
計	83百万円																																							
建物及び構築物	21百万円																																							
器具及び備品	3百万円																																							
土地	376百万円																																							
その他固定資産	0百万円																																							
計	401百万円																																							
建物及び構築物	91百万円																																							
器具及び備品	8百万円																																							
その他固定資産	0百万円																																							
計	100百万円																																							
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,906百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	958百万円	器具及び備品	227百万円	土地	145百万円	その他固定資産	174百万円	上記資産の撤去費用	401百万円	計	1,906百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,741百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	728百万円	器具及び備品	305百万円	土地	9百万円	その他固定資産	78百万円	上記資産の撤去費用	618百万円	計	1,741百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,030百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,815百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,030百万円	器具及び備品	589百万円	土地	176百万円	長期差入保証金	94百万円	その他固定資産	179百万円	上記資産の撤去費用	744百万円	計	4,815百万円
建物及び構築物	958百万円																																							
器具及び備品	227百万円																																							
土地	145百万円																																							
その他固定資産	174百万円																																							
上記資産の撤去費用	401百万円																																							
計	1,906百万円																																							
建物及び構築物	728百万円																																							
器具及び備品	305百万円																																							
土地	9百万円																																							
その他固定資産	78百万円																																							
上記資産の撤去費用	618百万円																																							
計	1,741百万円																																							
建物及び構築物	3,030百万円																																							
器具及び備品	589百万円																																							
土地	176百万円																																							
長期差入保証金	94百万円																																							
その他固定資産	179百万円																																							
上記資産の撤去費用	744百万円																																							
計	4,815百万円																																							
<p>3 減損損失</p> <hr/>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失41,744百万円を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 (総合小売業)</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>愛知県 27店舗</td> <td rowspan="4">39,725</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 26店舗</td> </tr> <tr> <td>岡山県 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>愛知県 41店舗</td> <td rowspan="2">2,019</td> </tr> <tr> <td>千葉県 22店舗 その他 286店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他資産 (その他)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>愛知県 1店舗</td> <td rowspan="2">2,019</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 5店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県 他8件</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>41,744</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	39,725	岐阜県 9店舗	その他 26店舗	岡山県 他	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	愛知県 41店舗	2,019	千葉県 22店舗 その他 286店舗	その他資産 (その他)	土地及び建物等	愛知県 1店舗	2,019	岐阜県 5店舗	遊休資産	土地及び建物	愛知県 他8件	2,019	合計			41,744	<p>3 減損損失</p> <hr/>									
用途	種類	場所	金額																																					
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	39,725																																					
		岐阜県 9店舗																																						
		その他 26店舗																																						
		岡山県 他																																						
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	愛知県 41店舗	2,019																																					
		千葉県 22店舗 その他 286店舗																																						
その他資産 (その他)	土地及び建物等	愛知県 1店舗	2,019																																					
		岐阜県 5店舗																																						
遊休資産	土地及び建物	愛知県 他8件	2,019																																					
合計			41,744																																					

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																				
	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っている。遊休資産についても旧店舗単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループまたは、損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,632</td> <td>330</td> <td>21,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,111</td> <td>1,688</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,980</td> <td>-</td> <td>10,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,725</td> <td>2,019</td> <td>41,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～8.0%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	21,632	330	21,963	土地	7,111	1,688	8,800	その他	10,980	-	10,980	合計	39,725	2,019	41,744	
	店舗等	遊休資産	合計																			
建物及び構築物	21,632	330	21,963																			
土地	7,111	1,688	8,800																			
その他	10,980	-	10,980																			
合計	39,725	2,019	41,744																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 8 月 20 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>91,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>659 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td>14,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>104,531 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	91,088 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	659 百万円	MMF等	14,102 百万円	現金及び現金同等物	104,531 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 8 月 20 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>98,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>990 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td>23,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>120,732 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,719 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990 百万円	MMF等	23,002 百万円	現金及び現金同等物	120,732 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 2 月 20 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>99,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>745 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td>12,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>110,603 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,346 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	745 百万円	MMF等	12,002 百万円	現金及び現金同等物	110,603 百万円
現金及び預金勘定	91,088 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	659 百万円																									
MMF等	14,102 百万円																									
現金及び現金同等物	104,531 百万円																									
現金及び預金勘定	98,719 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990 百万円																									
MMF等	23,002 百万円																									
現金及び現金同等物	120,732 百万円																									
現金及び預金勘定	99,346 百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	745 百万円																									
MMF等	12,002 百万円																									
現金及び現金同等物	110,603 百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">60,075</td> <td style="text-align: center;">5,001</td> <td style="text-align: center;">65,076</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">32,858</td> <td style="text-align: center;">1,772</td> <td style="text-align: center;">34,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27,217</td> <td style="text-align: center;">3,228</td> <td style="text-align: center;">30,445</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,994 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,250 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	60,075	5,001	65,076	減価償却累計額相当額	32,858	1,772	34,631	中間期末残高相当額	27,217	3,228	30,445	1年内	9,255 百万円	1年超	21,994 百万円	合 計	31,250 百万円	支払リース料	6,074 百万円	減価償却費相当額	5,663 百万円	支払利息相当額	380 百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">53,470</td> <td style="text-align: center;">5,034</td> <td style="text-align: center;">58,505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28,608</td> <td style="text-align: center;">2,068</td> <td style="text-align: center;">30,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">947</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23,914</td> <td style="text-align: center;">2,674</td> <td style="text-align: center;">26,588</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,765 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,059 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 1,058 百万円</p> <p style="text-align: right;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,624 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,286 百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	53,470	5,034	58,505	減価償却累計額相当額	28,608	2,068	30,677	減損損失累計額相当額	947	291	1,238	中間期末残高相当額	23,914	2,674	26,588	1年内	9,294 百万円	1年超	19,765 百万円	合 計	29,059 百万円	支払リース料	5,132 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	188 百万円	減価償却費相当額	4,624 百万円	支払利息相当額	332 百万円	減損損失	1,286 百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">53,032</td> <td style="text-align: center;">4,940</td> <td style="text-align: center;">57,972</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">27,979</td> <td style="text-align: center;">1,961</td> <td style="text-align: center;">29,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25,052</td> <td style="text-align: center;">2,978</td> <td style="text-align: center;">28,031</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,963 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,791 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	53,032	4,940	57,972	減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940	期末残高相当額	25,052	2,978	28,031	1年内	8,828 百万円	1年超	19,963 百万円	合 計	28,791 百万円	支払リース料	11,409 百万円	減価償却費相当額	10,699 百万円	支払利息相当額	724 百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	60,075	5,001	65,076																																																																																											
減価償却累計額相当額	32,858	1,772	34,631																																																																																											
中間期末残高相当額	27,217	3,228	30,445																																																																																											
1年内	9,255 百万円																																																																																													
1年超	21,994 百万円																																																																																													
合 計	31,250 百万円																																																																																													
支払リース料	6,074 百万円																																																																																													
減価償却費相当額	5,663 百万円																																																																																													
支払利息相当額	380 百万円																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	53,470	5,034	58,505																																																																																											
減価償却累計額相当額	28,608	2,068	30,677																																																																																											
減損損失累計額相当額	947	291	1,238																																																																																											
中間期末残高相当額	23,914	2,674	26,588																																																																																											
1年内	9,294 百万円																																																																																													
1年超	19,765 百万円																																																																																													
合 計	29,059 百万円																																																																																													
支払リース料	5,132 百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	188 百万円																																																																																													
減価償却費相当額	4,624 百万円																																																																																													
支払利息相当額	332 百万円																																																																																													
減損損失	1,286 百万円																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	53,032	4,940	57,972																																																																																											
減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940																																																																																											
期末残高相当額	25,052	2,978	28,031																																																																																											
1年内	8,828 百万円																																																																																													
1年超	19,963 百万円																																																																																													
合 計	28,791 百万円																																																																																													
支払リース料	11,409 百万円																																																																																													
減価償却費相当額	10,699 百万円																																																																																													
支払利息相当額	724 百万円																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																		
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																		
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																		
<p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>156,148 百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,552 百万円	1年超	140,596 百万円	合 計	156,148 百万円	<p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>154,305 百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,566 百万円	1年超	138,739 百万円	合 計	154,305 百万円	<p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>143,913 百万円</td> </tr> </table>	1年内	14,726 百万円	1年超	129,186 百万円	合 計	143,913 百万円
1年内	15,552 百万円																			
1年超	140,596 百万円																			
合 計	156,148 百万円																			
1年内	15,566 百万円																			
1年超	138,739 百万円																			
合 計	154,305 百万円																			
1年内	14,726 百万円																			
1年超	129,186 百万円																			
合 計	143,913 百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)																																																				
	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="603 535 979 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累計額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>137</td> <td>36</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="619 831 979 927"> <tr> <td>1 年内</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>406 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(293百万円、うち一年超202百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="619 1375 979 1496"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="619 1794 979 1890"> <tr> <td>1 年内</td> <td>68 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>194 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>262 百万円</td> </tr> </table>		取得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高	車両 運搬 具	137	36	101	1 年内	125 百万円	1 年超	281 百万円	合 計	406 百万円	受取リース料	20 百万円	減価償却費	20 百万円	受取利息 相当額	1 百万円	1 年内	68 百万円	1 年超	194 百万円	合 計	262 百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1045 535 1406 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累計額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>113</td> <td>18</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1061 831 1406 927"> <tr> <td>1 年内</td> <td>115 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>230 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>346 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(242百万円、うち一年超159百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1061 1375 1406 1496"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="1061 1794 1406 1890"> <tr> <td>1 年内</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>152 百万円</td> </tr> </table>		取得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高	車両 運搬 具	113	18	95	1 年内	115 百万円	1 年超	230 百万円	合 計	346 百万円	受取リース料	18 百万円	減価償却費	18 百万円	受取利息 相当額	1 百万円	1 年内	77 百万円	1 年超	74 百万円	合 計	152 百万円
	取得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高																																																			
車両 運搬 具	137	36	101																																																			
1 年内	125 百万円																																																					
1 年超	281 百万円																																																					
合 計	406 百万円																																																					
受取リース料	20 百万円																																																					
減価償却費	20 百万円																																																					
受取利息 相当額	1 百万円																																																					
1 年内	68 百万円																																																					
1 年超	194 百万円																																																					
合 計	262 百万円																																																					
	取得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高																																																			
車両 運搬 具	113	18	95																																																			
1 年内	115 百万円																																																					
1 年超	230 百万円																																																					
合 計	346 百万円																																																					
受取リース料	18 百万円																																																					
減価償却費	18 百万円																																																					
受取利息 相当額	1 百万円																																																					
1 年内	77 百万円																																																					
1 年超	74 百万円																																																					
合 計	152 百万円																																																					

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,918 百万円	13,655 百万円	7,736 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	500 百万円	501 百万円	1 百万円
社債	3,313 百万円	3,170 百万円	142 百万円
その他	138 百万円	198 百万円	59 百万円
(3) その他	48 百万円	58 百万円	10 百万円
合 計	9,919 百万円	17,583 百万円	7,664 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 940 百万円

非上場外国債券 200 百万円

MMF等 14,102 百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について251百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,955 百万円	16,710 百万円	10,755 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,001 百万円	2,924 百万円	76 百万円
その他	909 百万円	897 百万円	11 百万円
(3) その他	48 百万円	64 百万円	15 百万円
合 計	9,914 百万円	20,597 百万円	10,683 百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損11百万円を計上している。
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 795 百万円

非上場外国債券 200 百万円

MMF等 23,002 百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について69百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成 17 年 2 月 20 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,930 百万円	14,858 百万円	8,927 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,740 百万円	2,696 百万円	43 百万円
その他	815 百万円	802 百万円	13 百万円
(3) その他	48 百万円	59 百万円	10 百万円
合 計	9,535 百万円	18,415 百万円	8,880 百万円

(注) 当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、評価損 13 百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 非上場内国債券 6 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 865 百万円

 非上場外国債券 200 百万円

 MMF 等 12,002 百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について 309 百万円、関連会社株式について 99 百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	425,766	90,417	64,761	5,720	586,666		586,666
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,657			8,027	9,684	(9,684)	
計	427,424	90,417	64,761	13,748	596,350	(9,684)	586,666
営業費用	422,959	76,610	63,384	11,831	574,786	(9,700)	565,085
営業利益	4,464	13,806	1,376	1,916	21,564	16	21,580

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	421,146	95,461	62,859	7,075	586,542		586,542
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,655	1	0	8,534	10,192	(10,192)	
計	422,802	95,463	62,859	15,610	596,735	(10,192)	586,542
営業費用	418,453	81,179	62,168	13,356	575,156	(10,200)	564,956
営業利益	4,349	14,283	691	2,253	21,578	8	21,586

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	874,756	176,841	127,600	12,099	1,191,298		1,191,298
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,367	1		16,368	19,737	(19,737)	
計	878,124	176,843	127,600	28,468	1,211,036	(19,737)	1,191,298
営業費用	865,400	153,640	125,577	24,653	1,169,270	(19,767)	1,149,503
営業利益	12,724	23,202	2,023	3,815	41,765	29	41,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他 クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、警備・清掃
・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1 株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 1,156円86銭	1 株当たり純資産額 1,051円94銭	1 株当たり純資産額 1,177円15銭
1 株当たり中間純利益 31円42銭	_____	1 株当たり当期純利益 56円84銭
_____	1 株当たり中間純損失 118円15銭	_____

（注）1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間（当期）純利益金額及び 1 株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益（百万円）	5,940		10,878
中間純損失（百万円）		22,327	
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金（百万円））			134 134
普通株式に係る純利益（百万円）	5,940		10,744
普通株式に係る純損失（百万円）		22,327	
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,043	188,979	189,028

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)				
<hr/>	<p>1. 当社の連結子会社である青木ヶ原高原開発株式会社が、平成 17 年 9 月 1 日、名古屋地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行った。平成 17 年 9 月 15 日、同裁判所により開始決定がなされたが再生計画の認可等は、まだ行われていない。</p> <p>今後、同社の再生手続きの進展によっては、債務免除益が発生する可能性がある。</p> <p>2. 当社の連結子会社である株式会社パレモは、バッグ・アクセサリ等の服飾雑貨販売の専門店業を営んでいる、株式会社東京インセンス(当社の 100%出資子会社)の営業を平成 17 年 8 月 21 日をもって譲受けた。</p> <p>(1) 営業譲受の目的 経営効率の一層の向上を図るため。</p> <p>(2) 譲受財産</p> <table data-bbox="635 1048 999 1111"> <tr> <td>資産合計</td> <td>173 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>85 百万円</td> </tr> </table>	資産合計	173 百万円	負債合計	85 百万円	<hr/>
資産合計	173 百万円					
負債合計	85 百万円					